

# プライバシーポリシー

## <序文>

弊社では、お客様の個人情報は、弊社への信頼のもとお客様が自らの意思により特定の目的での利用のために弊社に預託したものであり、その個人情報を安全に保管し、お客様の意思を尊重して利用することは、経営上の重要課題であると認識しております。

弊社は、ソニーグループの一員として、国内ソニーグループ・共通プライバシーポリシー (\*)を遵守し、次に掲げた事項を常に念頭に置き、インターネットサービスを提供する事業者としてお客様からお預かりした個人情報の適切な取り扱いに取り組んでまいります。

制定日：1999年12月7日

改訂日：2024年4月1日

ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社

代表取締役 執行役員社長 中川 典宜

## 国内ソニーグループ・共通プライバシーポリシー (\*)

ソニーグループ各社（「ソニー」。以下も同様とします。）は、お客様の個人情報を安全に保管し、お客様の意思を尊重した利用・取り扱いを行う環境を築き、お客様からの信頼をいただくと共に、その環境の下でお客様に感動をもたらし、人々の好奇心を刺激するサービスの数々を提供し続けたいと願っています。

ソニーは、かかる方針のもと、誠実で公正であるというソニーの理念に従い、以下の通り個人情報の取り扱いに関するポリシーを定め、収集したお客様に関する個人情報の適切な取り扱いに取り組んでまいります。

(\*)本ポリシーは、ソニーグループ株式会社およびその日本国内の子会社を対象としたものです。

## 個人情報の取り扱いについて

### （個人情報の定義）

#### 1.

本ポリシーにおいて「個人情報」とは、個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別できるものまたは個人識別符号<sup>(\*注釈)</sup>が含まれるものをいいます。収集したお客様に関する情報には、単独のままでは特定の個人を識別できない情報もありますが、他の情報と組み

合わせることにより、特定の個人を識別できる場合、かかる情報は組み合わせて扱われる範囲においてすべて「個人情報」として扱われます。

(法令の遵守)

2.

ソニーは、個人情報を取り扱う際に、個人情報の保護に関する法律その他個人情報保護に関する諸法令に関し個人情報保護委員会および所管官庁が公表するガイドライン類に定められた義務、ならびに本ポリシーを遵守します。

(利用目的の範囲内での利用)

3.

ソニーは、あらかじめご本人の同意を得た場合、または法令により認められた場合を除き、あらかじめ特定された利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を取り扱い、およびそのための措置を講じます。

(個人情報の取得)

4.

ソニーは、個人情報を取得する際は、あらかじめ取り扱う個人情報の項目、利用目的、お問い合わせ窓口等の必要な情報を明示し、ご本人の同意を得るよう努めます。個人情報に人種・信条等の要配慮個人情報が含まれる場合には、法令により認められた場合を除き、ご本人の同意を得ることなく個人情報を取得しません。第三者から個人情報を取得する場合であって、法令上、第三者提供を受ける際の確認義務および記録作成義務が発生する場合には、これを遵守します。

(15歳未満のお客様の個人情報)

5.

ソニーは、15歳未満のお客様に関する個人情報の収集、保管および使用に適用される法令のすべてを遵守するよう努めます。もし、お子様が保護者または後見人の同意なく個人情報をソニーに提供したことに気付いた場合、保護者または後見人におかれましては、本ポリシーに定めるお問い合わせ窓口までご連絡ください。

(安全管理措置)

6.

ソニーは、個人情報を利用目的の範囲内で正確・完全・最新の内容に保つよう努め、不正なアクセス、漏えい、改ざん、滅失、き損等を防止するため、現時点での技術水準に合わせた必要かつ適切な安全管理措置を講じ、必要に応じて是正してまいります。

(委託先の監督)

7.

ソニーは、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報の取り扱いを他のソニーグループ会社または第三者に委託する場合があります。その場合、ソニーグループ共通の情報セキュリティポリシーの下、適切な安全管理措置を講じます。また、第三者への業務委託に関しては、個人情報の取り扱いにつき、契約等を通じて、しかるべき安全管理が図られるようにします。外国にある第三者に業務委託を行う場合であって、法令上、記録作成義務が発生する場合には、これを遵守します。

(第三者への提供)

8.

ソニーは、法令により認められた場合を除き、ご本人の同意を得ることなく、第三者に個人情報を提供しません。第三者に個人情報を提供する場合であって、法令上、第三者提供を行う際の記録作成義務が発生する場合には、これを遵守します。なお、弊社は、オプトアウト制度（個人情報の保護に関する法律第 27 条第 2 項）を利用して、個人情報を第三者に提供しません。

(ご相談への対応)

9.

ソニーは、個人情報の開示、訂正、利用（商品やサービスの紹介等）の停止、消去その他の個人情報の取り扱いに関するお問い合わせに対し、法令の規定に基づき、適切に対応いたします。お客様が個人情報を提供された会社の案内する窓口までご連絡ください。

(体制強化、教育等)

10.

ソニーは、個人情報を適切に取り扱うために、個人情報の管理責任者の設置、内部規程の整備、役員および従業員への教育ならびに適正な内部監査の実施等を通じて、本ポリシーの見直しを含めた社内体制の継続的強化・改善に努めます。

\*注釈（個人識別符号は、個人情報保護委員会の政令に準じます。本ポリシー改定日現在の定義には次を含みます：(1) (イ) DNAを構成する塩基の配列、(ロ) 顔の骨格及び皮膚の色並びに目、鼻、口その他の顔の部位の位置及び形状によって定まる容貌、(ハ) 虹彩の表面の起伏により形成される線状の模様 (ニ) 発声の際の声帯の振動、声門の開閉並びに声道の形状及びその変化、(ホ) 歩行の際の姿勢及び両腕の動作、歩幅その他の歩行の態様、(ヘ) 手のひら又は手の甲若しくは指の皮下の静脈の分岐及び端点によって定まるその静脈の形状、(ト) 指紋又は掌紋、(2) 旅券の番号、基礎年金番号、運転免許証の番号、住民票コード及び個人番号、並びに (3) 国民健康保険、後期高齢者医療制度及び介護保険の被保険者証にその発行を受ける者ごとに異なるものとなるように記載された文字、番号、記号その他の符号）。

## 個人情報保護に関する法律に基づく法定公表事項

「個人情報保護に関する法律」（以下、法といいます）では、個人情報取扱事業者である弊社（名称：ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社）が取得する個人情報について、その利用目的等所定の事項を、公表、もしくは本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めています。

弊社は、下記 1 から 6 までの事項につき、以下の通り掲載致します（用語等は、国内ソニーグループ・共通プライバシーポリシーと同一です）。

改定日：2025 年 3 月 14 日

ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社

代表取締役 執行役員社長 中川 典宜

### 1. 取得情報

I の第 1 項にて後述。

### 2. 利用目的

取得時における個人情報の利用目的（法 21 条 1 項関係）および保有個人データの利用目的（法 32 条 1 項関係）（以下あわせて「利用目的」といいます）。I の第 2 項にて後述。

### 3. 個人情報の共同利用者および業務委託先（以下「個人情報の提供先」といいます）

I の第 3 項にて後述。I の項目で業務委託先が存在する場合にはその旨明記。また、個人情報の提供先が外国にある第三者の場合は、移転先の外国における個人情報の保護に関する制度等の情報。共同利用者についてはⅢの第 2 項にて後述。

### 4. 安全管理措置に関する事項

「個人情報保護に関する法律施行令」第 10 条に定められた「保有個人データの安全管理のために講じた措置」。I の第 4 項にて後述。

### 5. 問い合わせ窓口

「個人情報保護に関する法律施行令」第 10 条に定められた「保有個人データの取扱いに関する苦情の申出先」。Ⅱの第 4 項にて後述。

### 6. 開示等の請求等に応じる手続き

保有個人データに関する利用目的の通知（法 32 条 2 項関係）、開示（法 33 条 2 項関係）、訂正等（法 34 条 2 項関係）、利用停止等（法 35 条 2 項関係）、および第三者提供停止（法 35 条 4 項関係）に関するお問い合わせ（以下あわせて「開示等の請求等」といいます）に応じる手続き。Ⅱの第 3 項にて後述。

## I. 事業におけるサービスの提供

### I-1. 取得情報

氏名、住所および電話番号（他の方が贈答品などの相手先としてお客様を指定した場合に取得するお

お客様の情報を含む) ならびに生年月日、性別、職業、勤務先、電子メールアドレス、クレジット/デビットカードの情報、IP アドレス、デバイス情報、インターネット利用環境に関する情報、ご意見・お問い合わせの内容と履歴、その他サービスの提供に付随して取得する情報

## I - 2. 利用目的

取得時における個人情報の利用目的(法 21 条 1 項関係)および保有個人データの利用目的(法 32 条 1 項関係)は、次の通りです。

a. インターネット接続サービス、コンテンツサービス、ショッピングサービス、その他関連サービスおよび関連する製品・部品

b. エレクトロニクス製品・部品 (家庭用または業務用製品を含む)

c. コンピューター・音声・映像のソフトウェア製品

d. インターネットを通じた情報提供・情報処理等のオンラインサービスに関する下記に掲げる事業活動

- ・弊社サービス等を提供するため

- ・弊社サービス等の利用に関する料金請求を行うため

- ・弊社サービス等、並びに提携先の商品、サービス等のご案内を、利用者がアクセスした弊社の・ホームページ上その他利用者の情報端末機器の画面上に表示し、または電子メール、もしくは郵便等により送付し、または電話などにより連絡するため

- ・弊社サービス等の維持向上を図るため、アンケート調査、及び分析を行うため

- ・弊社が外部企業から受託するシステム開発運用管理を行うため

- ・弊社製品の販売またはライセンスおよびサービスの提供のため

- ・広告・宣伝・販売促進活動 (情報分析やマーケティング目的での利用を含みます。電子メールやダイレクトメール等により、製品やサービス、展示会・各種イベントのご案内を差し上げることがあります) のため

- ・アフターサービス等顧客サポート (登録、本人認証、緊急連絡等での利用を含む) のため

- ・試験・研究開発のため

- ・クレジット/デビットカードその他決済手段の第三者による不正使用の脅威を特定し、かかる脅威からお客様および弊社を保護する目的で、弊社が必要と判断した場合の分析の実施のため

## I - 3. 個人情報の提供先

上記 I-2 の利用目的の達成に必要な範囲内において、上記 I-1 の取得情報の一部を、アメリカ合衆国またはベトナムなどその他諸外国および国内の業務委託先に提供する場合があります。かかる業務委託先には、IT サービスプロバイダーやデータホスティングプロバイダ (アメリカ合衆国の AWS など) が含まれます。

お客様の決済方法がクレジット/デビットカードの場合には、弊社は、上記 I-1 の取得情報の一部を、お客様が利用しているクレジット/デビットカード発行会社に提供します。お客様が利用されているクレジット/デビットカード発行会社が外国にある場合、当該取得情報の一部が当該クレジット/デビットカード発行

会社の所属する国・地域に移転される場合があります。弊社では、当該取得情報の一部からは、ご利用のクレジット/デビットカード発行会社及び当該クレジット/デビットカード発行会社が所在する国・地域を特定することができないため、以下の個人情報保護措置に関する情報を把握して、ご提供することはできません。

- ・クレジット/デビットカード発行会社が所在する国・地域の名称
- ・当該国・地域の個人情報保護制度に関する情報
- ・クレジット/デビットカード発行会社の個人情報保護の措置

なお、外国の個人情報保護に関する法制度の概要は[こちら](#)からご確認ください。また、共同利用者についてはⅢ-2にて後述します。

#### Ⅰ-4. 安全管理措置に関する事項

弊社では、国際標準化機構 (ISO) の 27001 規格群や NIST の標準をはじめとする業界標準やベストプラクティスに基づき定められたソニーグループ共通のポリシーを適用し、弊社が取得・保有する個人情報に対して厳重なセキュリティ対策を講じています。この対策には、組織的な情報セキュリティマネジメントの実施や定期的な見直し、従業員に対する定期的な教育研修、定期的な情報資産の棚卸、物理的な安全管理措置の実施（従業員の入室管理、端末管理等）、通信の暗号化、厳格なアクセス制御、情報システムに対する定期的な脆弱性管理、などが含まれます。

また、弊社では、お客様から取得した上記 I-1 の取得情報の一部を外国にあるデータホスティングプロバイダに保存することがあります（上記 I-3「個人情報の提供先」参照）。この場合、弊社は、同プロバイダにおいて情報の安全管理のために必要かつ適切な措置が行われていることを確認の上、上記保存を行います。

なお、弊社は、国内ソニーグループ・共通プライバシーポリシーにおいても個人情報の取り扱いに関する基本方針を表明しています。安全管理措置の概要については同ポリシーもご参照ください。

#### Ⅱ. 「保有個人データ」に関して「本人の知り得る状態」に置くべき事項（法 32 条）

個人情報のうち、弊社が保有し、ご本人の請求等に応じて、開示、訂正、利用停止等の対応ができる個人データ（保有個人データ）につきましては、次の通りです。

1. 個人情報取扱事業者の住所・名称・代表者の氏名  
〒108-0075 東京都港区港南 1-7-1  
ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社  
代表取締役 執行役員社長 中川 典宜
2. 全ての保有個人データの利用目的

I-2 に同じ

3. 開示等の請求等に応じる手続き

開示等の請求等に応じる手続きについてをご覧ください。

4. 保有個人データの取扱いに関するご相談窓口（法 40 条 2 項）

So-net 会員サポートお問合せページ

NURO 光をご利用中のお客さま専用サポートページ

上記以外のサービスをご利用のお客様は、各サービスのページをご確認ください。

5. 弊社の所属する「認定個人情報保護団体」の名称及び苦情・相談の申出先

電気通信個人情報保護推進センター

電話番号： 03-5907-3803

平日 10:00～12:00、13:00～15:00（土曜・日曜・祝祭日、年末年始を除く）

Ⅲ. 共同利用に関する事項（法 27 条 5 項 3 号関係）

法 27 条 5 項 3 号は、第三者提供の例外として、特定の者との間で共同して利用される個人データ（要配慮個人情報を除く）が当該特定の者に提供される場合であって、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。これに関し、弊社は、取得した個人データを以下の事項に従って共同で利用させていただく場合があります。

Ⅲ-1. 共同して利用する個人データの項目

お客様対応窓口へのご連絡（弊社ウェブページの問い合わせフォームへのご連絡、お電話など形式は問いません。また、商談のお申込みも含まれます。）、またはお客様登録手続きを通じてご提供いただいた個人データ（お問い合わせの履歴、氏名、住所・電話番号・電子メールアドレス等連絡先に関する情報、所有製品の型名・製造番号、購入やサービスご利用の履歴、その他）及び上記 I に関して収集した情報

Ⅲ-2. 共同して利用する者の範囲

弊社グループ会社

ソニーグループ・エレクトロニクス関連会社

Ⅲ-3. 利用する者の利用目的

サービス等に関する、下記の事業活動

窓口へのご相談その他のお問い合わせへの対応

商品の販売および関連サービスの提供

製品保証・修理など顧客サポートの提供

商品開発やサービス向上の参考

広告・宣伝・販売促進活動（情報分析やマーケティング目的での利用を含みます。電子メールやダイレクトメール等により、製品やサービス、展示会・各種イベントのご案内を差し上げることがあります）

#### Ⅲ-4. 個人データの管理について責任を有する者

ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社

#### 備考

弊社が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先いたします。ご了承ください。

以上